

をめぐる国際社会学：子ども・若者の移動経験に注目して」があり、日韓ジョイントパネルでも「人の国際移動と移民政策を考える：日韓の事例・両国への示唆」がテーマとなるなど、人口移動への関心も高かった。
(守泉理恵 記)

台湾における低出産・高齢化と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」の一環として、筆者が11月23日～27日にかけて台湾に出張し、専門家との面談と資料収集を行った。面談した専門家は、李美玲教授（亞洲大学）、薛承泰教授・陳玉華教授（国立台湾大学）、楊文山博士・于若蓉博士・董安琪博士ら（中央研究院）である。特に中央研究院では、筆者が“Low Fertility and Confucian Family Pattern in Eastern Asia”と題してプロジェクトのこれまでの成果を報告し、有意義な議論を行うことができた。また薛承泰教授からは、帰国後に貴重な研究成果を送っていただいた。その他、日本においては検索・購入が難しい資料を入手できた。

(鈴木 透 記)

国際開発学会

2014年11月29日（土）、30日（日）に、千葉大学（西千葉キャンパス）にて、国際開発学会第25回全国大会が開催された。国際開発学会は、途上国の開発問題に関する、経済、資源、教育、保健医療、貿易産業、インフラ、開発手法、といった、さまざまな分野の研究者が会員となっており、対象とする地域も、アジア、アフリカ、ラテンアメリカやオセアニア島しょ地域、ロシアを含むヨーロッパなど多様である。筆者は、「人の移動と開発—国際人口移動と国内人口移動の国際比較」というタイトルで報告を行ったが、「人材と教育」のセッションに位置付けられており、教育分野の専門家である座長やコメンテーター、セッション参加者と、普段接することの少ない分野の視点を通じた、興味深い議論が交わされた。そもそも人口学は、人材開発に資するべき学問であるから、今後も、このような場を通じて関連分野との連携を行うことが重要であると感じさせられた。
(林 玲子 記)

国連ジェンダー統計・EDGEプロジェクト中期評価技術会合

国連統計部、UN Women の主催で、2014年12月3日（火）～5日（金）、福岡県北九州市の北九州市立男女共同参画センターにて、「EDGEプロジェクト中期評価技術会合」が行われ、参加した。ジェンダー統計は、国連統計委員会の勧告に基づいて、国連統計部・UN Women が整備を行っているが、ジェンダー統計を、国際的に承認された定義がありデータが揃っているもの（第1群）、国際的に承認された定義があるがデータが十分に揃っていないもの（第2群）および定義がまだ国際的に承認されておらず、データも揃っていないもの（第3群）に分類し、それぞれ異なったアプローチがとられている。EDGEプロジェクトはこの第3群に当たる統計整備を目的とするもので、具体的には女性の起業に関する統計、女性の資産所有に関する統計が今回の会合の対象項目であった。

会議に参加したのは、EDGEプロジェクトのパイロット国である、フィジー、グルジア、ガーナ、モルジブ、メキシコ、モンゴル、フィリピン、南アフリカ、スワジランド、ウガンダと、中国、韓国、

日本（筆者）、アメリカ、および世界銀行、アジア開発銀行や ILO といった国際機関の各代表であった。

職種や資本金の規模で起業を定義するのか、世帯や夫婦で所有している資産をどのように男女に分けて集計するのか、といった技術的な課題があり、また先進諸国ですら同種の統計整備は進んでいないことから、この第3群を今後国際統計として整備するのはかなり難易度が高いと思われるが、今後パイロット国で調査が行われる予定であり、開発に資する多くの知見が得られることは確かであろう。

なお、会合終了翌日の12月6日（土）には、同じ会場で、「第25回アジア女性会議—北九州」が開催され、国連統計部副部長大崎敬子氏をはじめ、日本、シンガポール、フィリピンの女性が講演し、多くの市民が参加した。地域レベルの男女共同参画の取り組みも、かなり歴史を重ねていると感じた。

（林 玲子 記）

経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会

経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会が、12月4日から5日にかけて同機構の本部のあるフランス・パリで開催された。この作業部会は、OECD 雇用労働社会問題局（DELSA）で行っている社会政策に関する活動の報告、検討を行う会合である。今回で第34回目となるこの作業部会では、住宅政策、子ども、家族（ジェンダー）、所得格差、社会的脆弱層への統合的な支援（要介護高齢者など）、年金、若年層への政策などがテーマとして取り上げられ、OECD からの報告、各国からの意見聴取などが行われた。その他に DELSA の2015～2016年にかけての活動方針として、①高齢化と格差、②ジェンダー、③包括的な成長（Inclusive Growth）、という人口との関係がある分野に重点を置くことが表明された。わが国からは、厚生労働省大臣官房国際課大鶴知之統括調整官、山崎一郎氏が参加し、当研究所からは厚生労働省の要請を受けて、小島克久国際関係部第2室長が参加した。

（小島克久 記）

国連 ESCAP 高齢者介護に関する地域専門家会合

タイ・バンコクの国連 ESCAP 会議場で、2014年12月9・10日（火・水）に、「高齢者介護に関する地域専門家会合」が開かれた。国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）の加盟国のうち、日本（筆者）、韓国、中国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、スリランカといった、高齢化が進行しつつある国の専門家とヘルプ・エイジなど人口高齢化に特化した国際 NGO、WHO の代表が集まり、各国とアジア地域の状況と対策について、プレゼンテーションを通じて議論が行われた。

慢性疾患対策を通じて中高年の死亡率を下げるのが介護と同様に重要であるが、医療分野と介護の連携が十分ではないのではないか、という指摘や、地域に根差した人材が、中国であれば家族計画普及員、スリランカやシンガポールでは地域保健員がすでに活動しており、これらの既存の家族計画やプライマリーヘルスの人材ネットワークを使い、高齢者介護へとどう活動をシフトさせていくかが重要、といった意見が出るなど、各国の比較を通じて貴重な知見が多く集積された。また本会合は、国連 ESCAP と中国国家衛生和計画生育委員会の共同主催となっており、この分野に対する中国の関心の高さが伺われる。なお本会合の内容は、発表スライドも含め、<http://www.unescapsdd.org/events/regional-expert-consultation-long-term-care-older-persons> に掲載されている。

（林 玲子 記）